

北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地

## カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本利雄

### 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,186,755</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,250,110</b>
現金及び預金	3,407,193	買掛金	1,101,226
売掛金	727,094	短期借入金	5,150,000
商品	158,284	一年以内返済予定長期借入金	3,934,439
原材料	53,081	未払金	1,761,142
貯蔵品	79,390	未払消費税等	21,716
前払費用	102,466	未払費用	110,669
繰延税金資産	38,421	前受金	120,447
短期貸付金	40,000	預り金	7,282
子会社短期貸付金	50,000	その他流動負債	43,186
その他流動資産	531,802		
貸倒引当金	980		
<b>固定資産</b>	<b>41,356,623</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,537,255</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>33,181,894</b>	長期借入金	21,664,886
建物	25,408,132	預り保証金	487,454
構築物	514,288	退職給付引当金	255,514
機械装置	45,146	債務保証引当金	129,400
車両運搬具	34,753		
工具器具備品	466,698		
土地	6,702,900		
建設仮勘定	9,975		
<b>無形固定資産</b>	<b>65,201</b>	<b>負債合計</b>	<b>34,787,366</b>
借地権	11,242	<b>(資本の部)</b>	
商標権	3,868	<b>資本金</b>	<b>2,454,940</b>
温泉利用権	17,644	<b>資本剰余金</b>	<b>2,182,984</b>
電話加入権	10,143	資本準備金	2,182,984
水道施設利用権	1,222	<b>利益剰余金</b>	<b>7,182,746</b>
ソフトウェア	21,079	利益準備金	267,418
<b>投資等</b>	<b>8,109,527</b>	任意積立金	4,170,000
投資有価証券	1,907,774	別途積立金	4,170,000
子会社株式	1,038,860	当期末処分利益	2,745,328
出資金	3,618	(うち当期利益)	464,436
子会社長期貸付金	4,855,146	<b>株式等評価差額金</b>	<b>61,489</b>
差入保証金	40,762	自己株式	3,169
長期前払費用	11,875		
繰延税金資産	214,853		
その他投資等	44,085		
貸倒引当金	7,449	<b>資本合計</b>	<b>11,756,012</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,543,378</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>46,543,378</b>

# 損 益 計 算 書

平成14年4月 1日から  
平成15年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>( 経常損益の部 )</b>		
<b>営 業 損 益 の 部</b>		
営 業 収 益		
売 上 高		23,833,683
営 業 費 用		
売 上 原 価	5,688,249	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,202,237	21,890,486
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,943,196</b>
<b>営 業 外 損 益 の 部</b>		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	144,660	
そ の 他 の 収 益	215,693	360,353
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	850,647	
そ の 他 の 費 用	23,206	873,854
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,429,695</b>
<b>( 特別損益の部 )</b>		
<b>特 別 利 益</b>		
収 用 補 償 金	131,794	
そ の 他 の 利 益	19,025	150,819
<b>特 別 損 失</b>		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	39,109	
貸 倒 損 失	182,227	
役 員 退 職 慰 労 金	528,750	
そ の 他 の 損 失	10,274	760,361
<b>税 引 前 当 期 利 益</b>		<b>820,152</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	201,477	
法 人 税 等 調 整 額	154,238	355,715
<b>当 期 利 益</b>		<b>464,436</b>
前 期 繰 越 利 益		2,280,892
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>		<b>2,745,328</b>

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産・・・建物及び構築物  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 15年～42年  
その他の有形固定資産  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
機械装置及び車両運搬具 4年～15年  
工具器具備品 3年～15年
  - (2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。
  - (3) 債務保証引当金・・・債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。これは旧商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他の財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理・・・税抜方法によっております。
7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。  
なお、商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の施行により、当期から貸借対照表の資本の部については、商法施行規則により作成しております。
8. 1株当たり情報  
当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については、「貸借対照表注記 7. 1株当たり当期利益」に記載しております。

## 貸借対照表注記

### 1. 子会社に対する債権債務（区分掲記した債権債務を除く）

短期金銭債権	176,966 千円
短期金銭債務	207,278 千円
長期金銭債務	158,154 千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

23,332,013 千円

### 3. 担保に供している資産

建物	22,573,338 千円
土地	4,815,555 千円

### 4. 税効果会計

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産（流動）

未払賞与	30,864 千円
未払事業所税	17,384 千円
その他	3,709 千円
合計	51,958 千円

##### 繰延税金負債（流動）

未収事業税	13,537 千円
合計	13,537 千円
差引	38,421 千円

繰延税金資産（流動）計上額 38,421 千円

##### 繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	97,819 千円
投資有価証券評価損	45,552 千円
株式等評価差額金	42,463 千円
会員権評価損	24,285 千円
その他	5,514 千円
合計	215,635 千円

##### 繰延税金負債（固定）

株式等評価差額金	782 千円
合計	782 千円
差引	214,853 千円

繰延税金資産（固定）計上額 214,853 千円

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率 (調整)	41.7 %
住民税均等割等	1.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %

(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,913千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5,572千円、株式等評価差額金が1,341千円、それぞれ増加しております。

## 5. 退職給付会計

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	357,019 千円
ロ. 年金資産	69,719 千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	287,299 千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	31,784 千円
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	255,514 千円
ト. 前払年金費用	- 千円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	255,514 千円

退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

イ. 勤務費用	34,431 千円
ロ. 利息費用	7,571 千円
ハ. 期待運用収益	- 千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	513 千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
ヘ. 割増退職金	11,783 千円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	54,300 千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7 %
ハ. 期待運用収益率	0.0 %
ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定率法により、それぞれ発生の 翌期から費用処理することとしております。)

6 . 保証債務	3,337,739 千円
7 . 1 株当たり当期利益（役員賞与等を控除して算出）	52 円

当期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

1 株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期利益	464,436 千円
普通株主に帰属しない金額 （うち利益処分による役員賞与金）	15,500 千円 ( 15,500 千円 )
普通株式に係る当期利益	448,936 千円
期中平均株式数	8,666,432 株

## 損益計算書注記

1 . 子会社に対する売上高	7 千円
2 . 子会社への業務委託費	2,180,867 千円
3 . 子会社への賃借料	1,074,000 千円
4 . 子会社とのその他の営業取引	4,485 千円
5 . 子会社からの受取利息	100,736 千円
6 . 子会社からの受取家賃	44,440 千円